

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和４年度から令和５年度に繰り越した事業）

実施計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
34	私立保育園運営事業	①コロナ禍において食材費等が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、保育所等の給食事業が円滑に実施できるよう、食材費の増額分を支援する ②給食の提供に要する食材費に係る費用 ③私立保育園給食費補助金10,500千円（園児１人あたり５００円/月） ④民間認可保育所等（認可保育所、こども園）の利用者	食費における保護者負担額（4,500円）の現状維持	①成果 ・食費における保護者負担額 4,500円 ②検証 ・保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った献立を維持していくことができた。
39	地域公共交通等支援事業（下半期分）	①コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援金を交付し、日常生活に必要な生活交通を維持する。 ②事業者への支援に係る経費 ③ 支援金34,000千円（補助金） ※事業継続支援金：電車、バス（貸切含む）、タクシー、フェリー 固定費（補助率1/4） ※燃油費高騰支援金：電車、バス（路線のみ）、タクシー、フェリー 変動費（高騰影響額の1/2） ④公共交通事業者、公共交通利用者	バス運休 ０日	①成果 ・バス運休 ０日 ②検証 ・事業者への事業継続支援により運休は生じず、地域公共交通ネットワークの確保が図られた。
40、 41	エネルギー価格高騰対策支援事業 (国のR4予算分)	①コロナ禍において原油価格や電気ガス料金の高騰等の影響を受けた市内事業者の負担軽減を図るため、省エネルギー設備の導入等に要する経費の一部を補助する。 ②省エネルギー設備の導入、改修への補助に係る経費 ③省エネルギー設備導入促進補助金 47,500千円（補助金） ④市内事業者	交付件数 10件 CO2削減量 2,379t-CO2/年	①成果 ・交付件数 4件 ・CO2削減量 119.7t-CO2/年 ②検証 50kwを超える容量の太陽光発電設備を社屋に導入する事業者が２件あり、物価高騰への対応だけでなく本市の二酸化炭素排出量削減にも寄与する事業となった。ゼロカーボンシティ実現の観点からも、今後同様の事業の継続が必要と考える。
61	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業（事業継続・新事業創出支援プロジェクト分）	①コロナ禍において物価高騰等に直面する事業者に対し、事業継続・新事業創出に向けた取組を支援する。 ②官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助に係る経費 ③ ア事業継続力強化支援事業 12,000千円（専門家派遣経費等一式） イ異業種交流会実施事業 1,000千円（企画運営費） ウ事業者連携推進補助金 5,500千円（補助金・事務費一式） エ創業支援補助金 4,500千円（補助金・事務費一式） オ国の制度活用サポート補助金 7,000千円（補助金・事務費一式） ④市内中小事業者	ア 専門家派遣回数 1,000回 イ 参加者数 20者 ウ 交付件数 ５件 エ 交付件数 ４件 オ 交付件数30件	①成果 ア専門家派遣回数 306回 イ参加者数 71者 ウ交付件数 3件 エ交付件数 10件 オ交付件数 18件 ②検証 創業支援補助金は想定を上回る申請数及び交付数となり、補助金制度によって創業気運醸成に寄与できたと評価できる。事業継続力強化支援事業及び国の制度活用サポート補助金により各事業者の取組を支援することができた。異業種交流会実施事業及び事業者連携推進補助金について、イノベーション的な新展開とまではいかないが、事業を実施したことによる新たな事業展開を生むことには繋がっており、一定程度効果があつたと評価できる。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価) ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
53	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業(観光誘客促進分)(国のR4予算分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する事業者を支援するため、ウィズコロナ・ポストコロナの新しい観光の形成に向けた誘客促進に係る取組を行う。 ②官民共同による産業振興実行委員会が行う観光振興プロジェクト事業への補助に係る経費 ③観光誘客促進事業:47,300千円(補助金) ④市内観光事業者	市内宿泊観光客数 対前年増減率25%増	①成果 ・市内宿泊観光客数 対前年増減率66.9%増 ②検証 観光消費額についても大幅に増加(対前年増減率60.2%増)するとともに、課題である一人当たり観光消費額(宿泊費以外を含む)も若干の増(対前年増減率5%増)となった。今後は、滞在時間の延長や宿泊者数の増加、高付加価値化などにより、更なる一人当たり観光消費額(宿泊費以外を含む)の増加(対前年増減率5%増)を目指す。
35	学校給食管理運営事業(国のR4予算分)(重点交付金分)	①コロナ禍において食材費等が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、学校給食が円滑に実施できるよう、食材費の増額分を支援する。 ②給食の提供に要する食材費に係る費用 ③学校給食負担軽減事業負担金55,320千円(負担金 現行の給食費単価×10%相当×食数×日数)※教職員分(公務員分)を除く ④市内小中学校児童生徒の保護者	現行の給食費単価を維持	①成果 ・現行の給食費単価を維持(保護者負担額の増額0円) ②検証 ・食材費の高騰に直面する中、学校給食費の保護者負担軽減を図るとともに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施した。
43,56	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業(キャッシュレス還元事業分)(国のR4予算分)	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、QRコード決済システムを活用したキャッシュレス還元事業の取組を支援する。 ②官民協働による産業振興実行委員会が行うキャッシュレス還元事業への補助に係る経費 ③キャッシュレス還元事業 140,000千円(補助金(還元額130,000千円+事務費10,000千円※補助の相手方である産業振興実行委員会(商工会議所)の件費)) ④市内中小事業者・個人事業主	ポイント還元額 130,000千円	①成果 ・ポイント還元額 95,542千円 ②検証 宮島及び宮島口における利用が約4割あり、観光目的による利用が多かったことが予想され、市外からの消費を呼び込むことに成功し、市内事業者の売上げ増加に貢献できた。また、当事業を契機にQRコード決済を導入した事業者も多く、市内のデジタルカ普及にも繋げることができ、成果のある事業であった。